



International
Energy Agency
Secure
Sustainable
Together

総合資源エネルギー調査会
基本政策分科会 第19回会合
資料1

World Outlook Energy 2015

Dr. Fatih Birol

国際エネルギー機関
事務局長

2015年12月21日

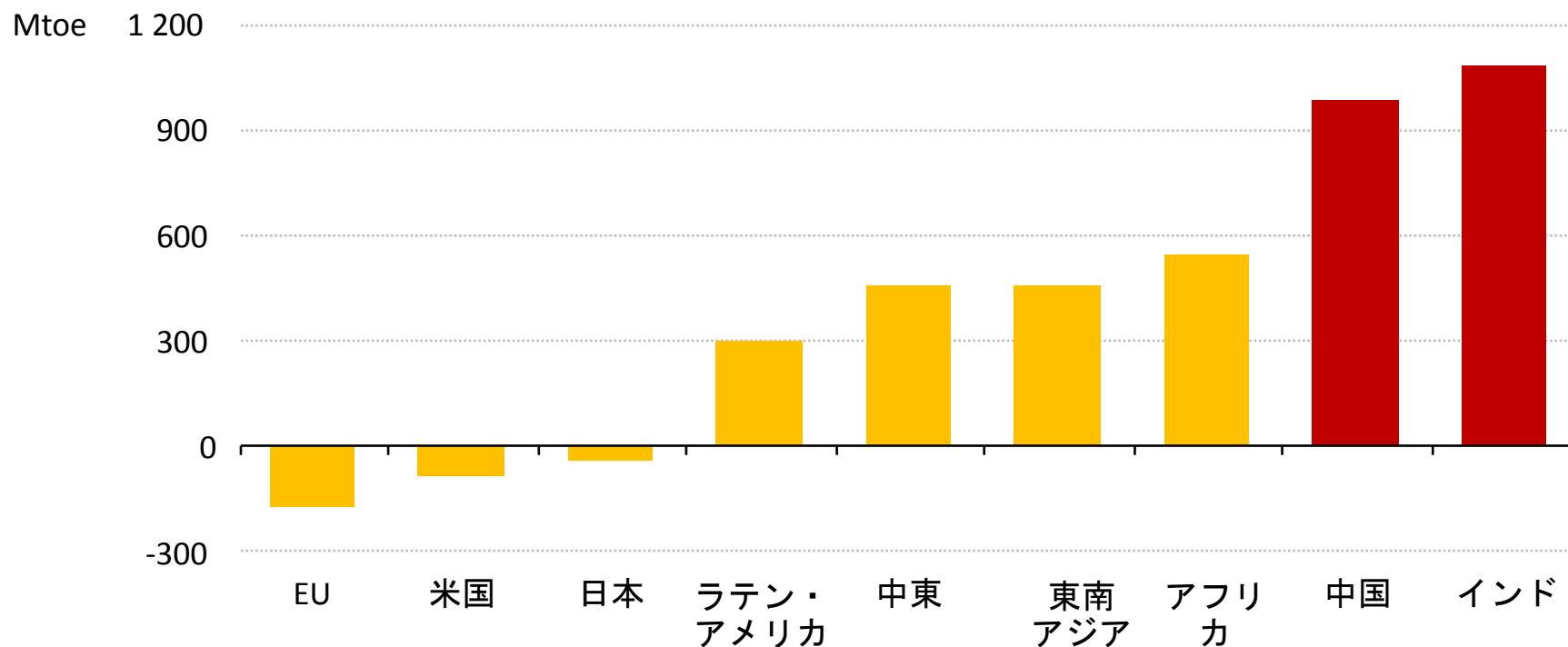
総合資源エネルギー調査会, 東京

本文書の原文は英語であり、IEAは本和訳が原文に忠実であるようあらゆる努力をしているが、多少の相違がある可能性もある。

エネルギーの新たな時代の幕開けか？

- COP21における全会一致の合意は、エネルギー部門の革新を促す歴史的なマイルストーンに
 - エネルギー関連排出量の95%を超える180国以上が自主目標を提出
 - 再生可能エネルギーは2014年に過去最高の130GWの容量増加を記録
- 2015年に全ての化石燃料の価格が低下
 - 石油、ガスは2016年、2年連続の投資減少となる可能性
 - 石炭価格は中国での需要鈍化に伴い依然として底値で推移

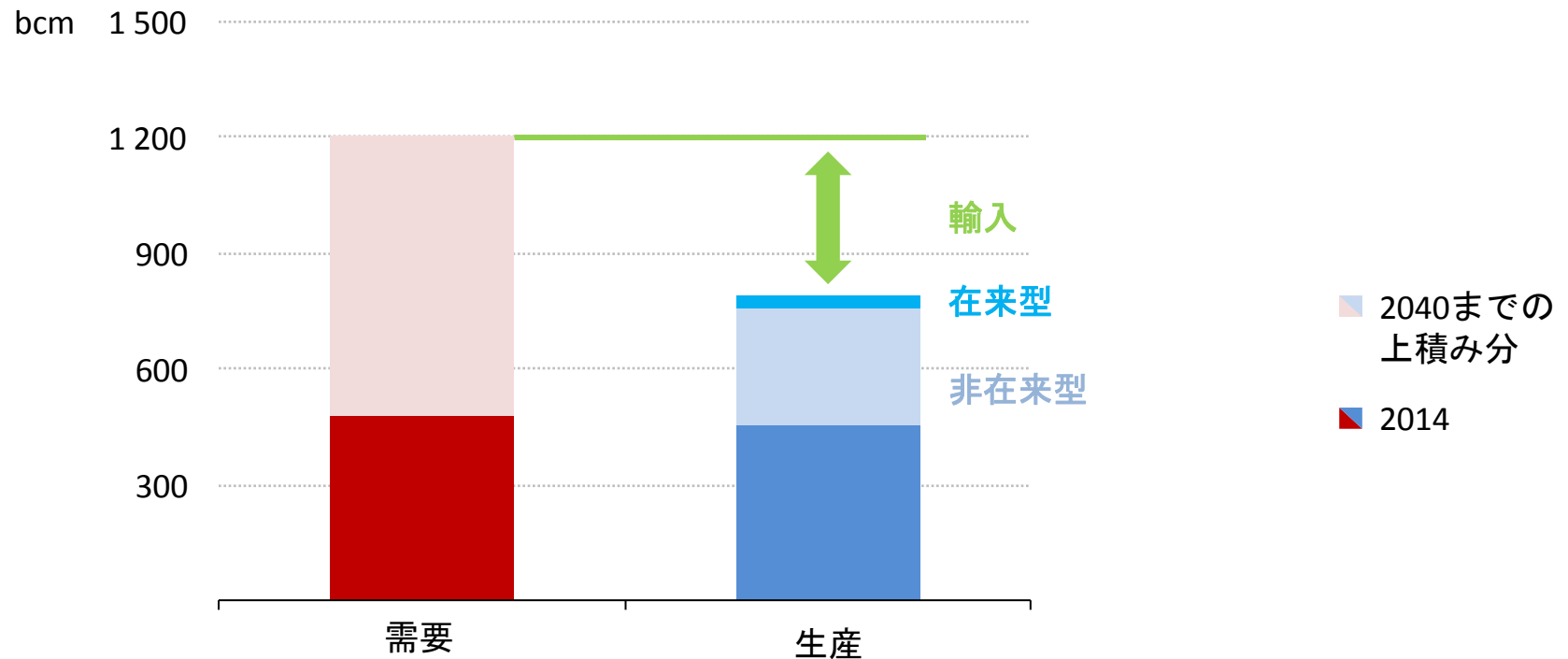
エネルギー需要の地域・国別変化（2014-2040）



2040年までにインドのエネルギー需要は米国に迫る。ただし一人当たりの消費は世界平均より40%低い水準にとどまる。

天然ガスの大きな機会と不確実性がアジアに

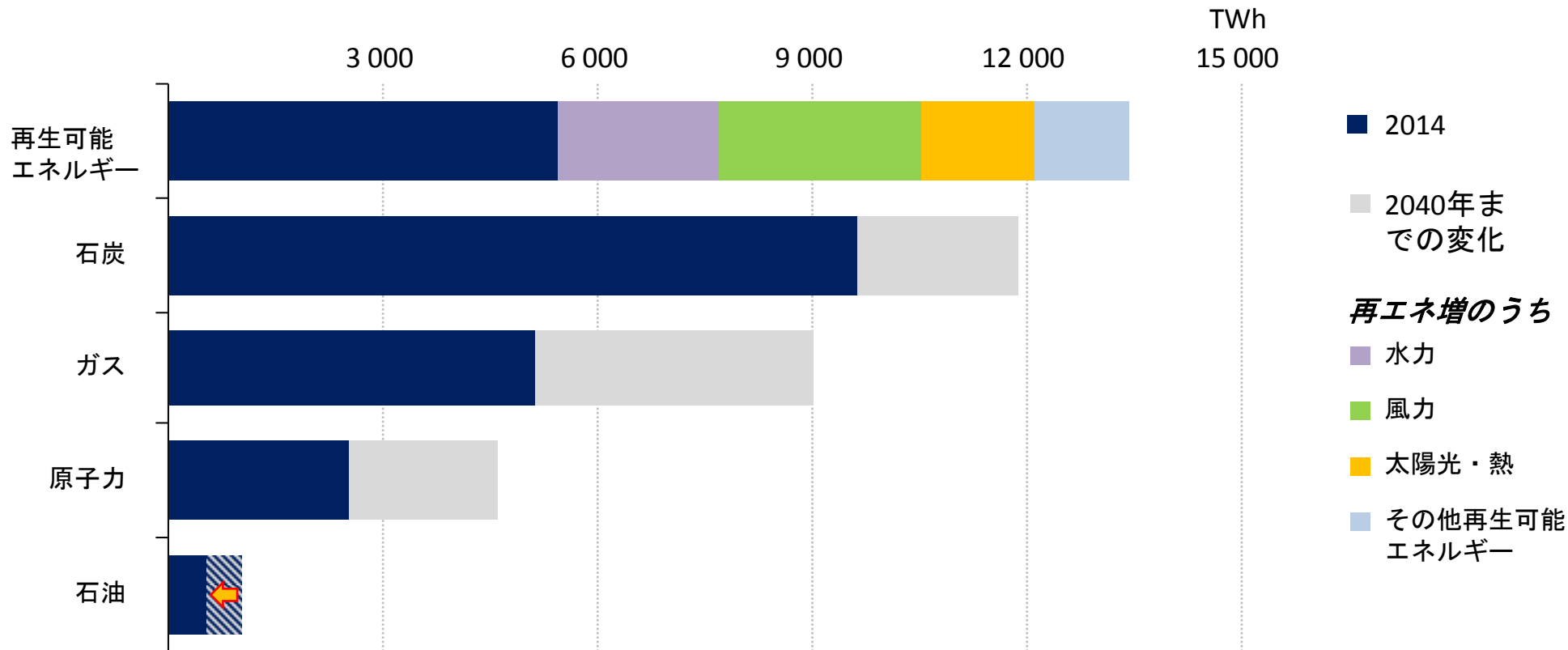
アジア（日本・韓国を除く）の天然ガス需給，2040年



アジア（日本・韓国を除く）で世界のガス需要拡大の半分近く、輸入増加の75%を占める。ただしガスは再生可能エネルギーおよび石炭との競争に直面する

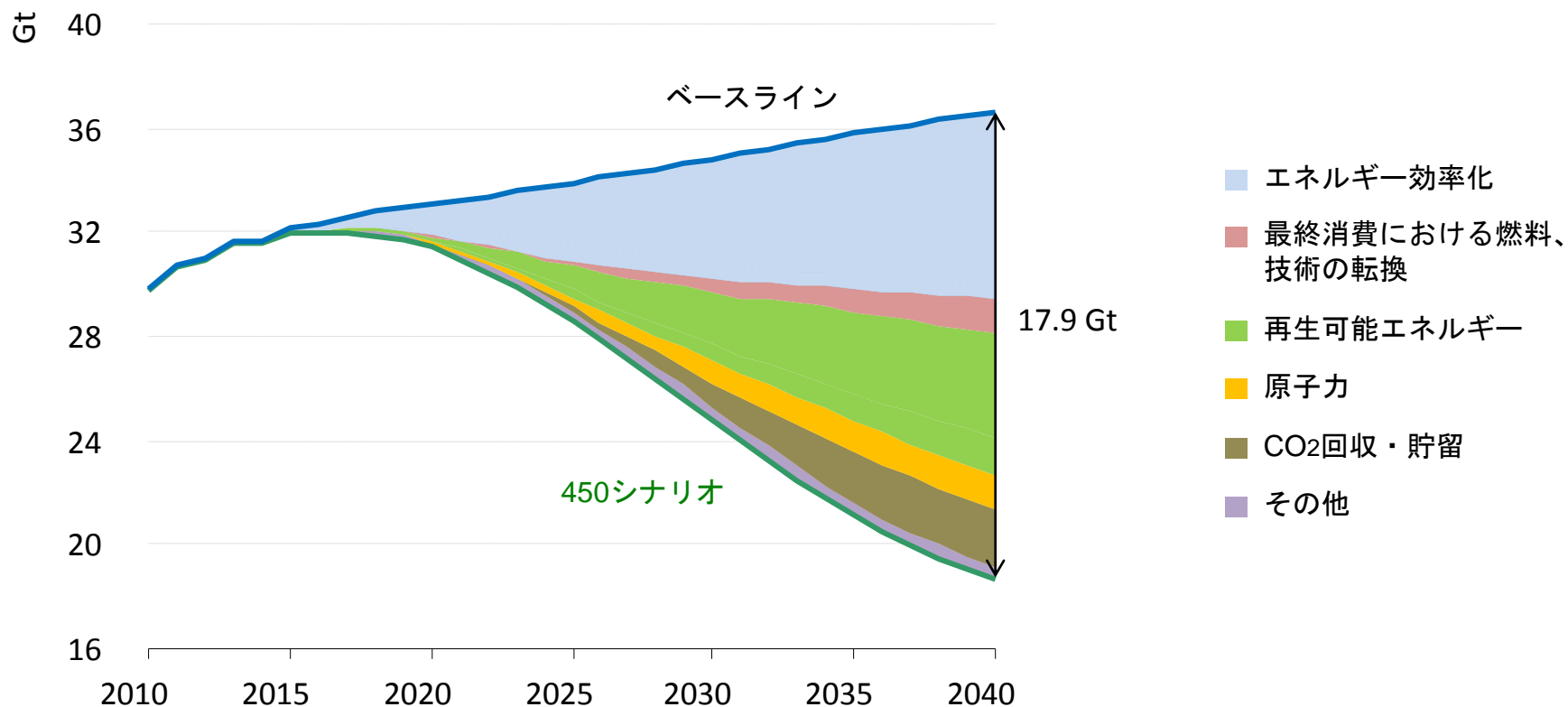
電力部門がエネルギーシステムの 転換を先導

世界の電源別発電量



政策支援の継続に後押しされ、再生可能エネルギーは世界の発電増加分の半分を占め、2030年ごろには石炭を抜き最大の電源に

2℃への道のりには依然としてさらなる努力が必要



現行の政策と技術の利用により、2020年頃に排出量をピークとすることは可能であるが、長期目標の達成には、技術革新と研究開発・普及が鍵となる

- COP21は低炭素システム移行への強いシグナルを送る — 実行、進捗管理、野心の形成に注力することが必要
- 低価格は消費国に恩恵をもたらすが、エネルギー安全保障に対する将来のリスク要因にもなる
- 日本がエネルギー安全保障、経済的な競争力、環境面での持続可能性のバランスを維持するための鍵となる取組み：
 - エネルギー効率の継続的な改善
 - 再生可能エネルギーの貢献を最大化するための電力市場改革
 - 安全面で必要な承認を得た原子力発電の漸進的な再稼働
- 2016年のG7議長国として日本は決定的な機会を有する
 - IEAは、G7において、世界のガス安全保障、エネルギー技術のイノベーションに関する日本の取組みを支援する用意がある